

(様式3) 目的設定表(令和02 年度) 予算区分：通常

要求区分：令和 2年度当初予算

確定日（令和02 年 02 月 12 日）

事業コード	04010205			政策コード	04	政 策 名	I C Tによる便利な暮らしの実現と地域の活性化						
事 業 名	デジタルガバメント総合推進事業			施策コード	01	施 策 名	I C T利活用による県民生活の利便性向上						
				指標コード	02	施策目標(指標)名	利便性の高い行政サービスの提供						
部 局 名	企画振興部	課 室 名	情報企画課	班名	調整・地域情報化班		(tel)	4271	担当課長名	菊地 智英	担当者名	畠山 隼輔	
評 価 対 象 事 業 （ 計 画 ） の 内 容													
1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 行政手続オンライン化法改正や働き方改革の推進等に対応し、県民サービスの利便性向上と庁内業務の効率化等を図るため、I C T技術の活用を強化し、行政の総合的なデジタル化を加速する必要がある。						3．事業目的（どういう状態にしたいのか） 行政のデジタル化を総合的に推進することで、県民サービスの利便性が向上されるほか、庁内業務が効率化される。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望							
						4．目的達成のための方法							
2．住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 ☐ 受益者 ☐ 一般県民 （時期： 年 00 月） ②ニーズの把握の方法 ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法（具体的に ） ③ニーズの具体的内容						①事業の実施主体 県							
						②事業の対象者・団体 県庁内各課、市町村							
						③達成のための手段 行政の業務改革を行うためのデジタル化や情報セキュリティに関する職員意識の向上を図る研修の実施、電子決裁システムの更新に伴う次期システム等の構築に向けた調査・検討、R P AやA I等の新たなI C T技術を活用した庁内業務効率化の推進、県全体のシステム経費の更なる縮減を図るためのサーバ統合基盤機器増設、自治体クラウド導入の支援							
						④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 ・令和元年12月20日に国が改訂した「デジタル・ガバメント実行計画」の地方公共団体におけるデジタル・ガバメント推進のために取り組む事項と手段が一致していることから、有効であると考える。							
◎把握してない場合の理由及び今後の方針													
①理由		庁内業務効率化は県庁内の業務に係る取組であり、住民ニーズを把握する必要がないことによる。											
②今後の方針		県民向けサービスについては、ニーズを把握する手法について今後検討していく。											
5．事業の全体計画及び財源													
単位(千円)													
順位	事 業 内 訳			左 の 説 明			02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	行政のデジタル化等推進事業			行政の業務改革を行うためのデジタル化に対応した業務分析手法や、各種行政情報デジタルデータの庁内外への公開等について、職員に研修を行う。			576	576	576	576	576	576	0
03	電子決裁システム等再構築事業			職員の服務・福利厚生等で利用している電子決裁システムの更新に伴う次期システム等の構築に向けて、求められる機能、他の業務システムへの活用等の調査・検討を行う。			12,087	12,087	12,087	0	0	0	0
04	庁内業務効率化推進事業			あらゆるアプリケーション操作を記録して自動化する仕組み（R P Aによる業務自動化）、議事録作成ソフト、問い合わせ対応支援システムを導入し、庁内業務を効率化する。			11,609	11,609	11,609	11,609	11,609	11,609	0
05	システム経費削減推進事業			庁内の各種情報システムのハードウェアを集約しているサーバ統合基盤に、新たなシステムを受け入れるための機器増設を行い、県全体のシステム経費の更なる縮減を図る。			6,088	0	0	0	0	0	0
06	自治体クラウド推進事業			自治体クラウド導入を本格的に検討するための推進体制の立ち上げについて、調整等の支援を行う。推進体制構築後には、導入計画策定等について、引き続き支援を行う。			317	317	317	317	317	317	0
07	情報セキュリティ対策事業			巧妙化する標的型攻撃等に対する最新のセキュリティ対策方法について、各課の情報化リーダー等向けに研修を行う。			269	269	269	269	269	269	0
財源内訳		左 の 説 明											
国 庫 補 助 金		0											
県 債		0											
そ の 他		0											
一 般 財 源		0											

